



Bank of Yokohama

Information Meeting

～ 2008年度 第2四半期（中間）決算について ～

2008年11月25日

横浜銀行



目次

1. 当行の業績

- ◇ 業務粗利益 3
- ◇ 業務粗利益増減要因分析 4
- ◇ 経費・OHR 5
- ◇ 実質業務純益 6
- ◇ 不良債権の状況 7～9
- ◇ 当期純利益 10
- ◇ 資本の状況 11
- ◇ 有価証券ポートフォリオの状況 12
- ◇ 保有株式の状況 13
- ◇ 株主への利益還元策 14

2. 営業実績

- ◇ 貸出残高の推移 16～17
- ◇ 預金残高の推移 18
- ◇ 神奈川県内シェアの推移 19
- ◇ 預金・貸出金利回りの推移 20
- ◇ フィービジネスの推移 21～22

3. 経営・営業戦略

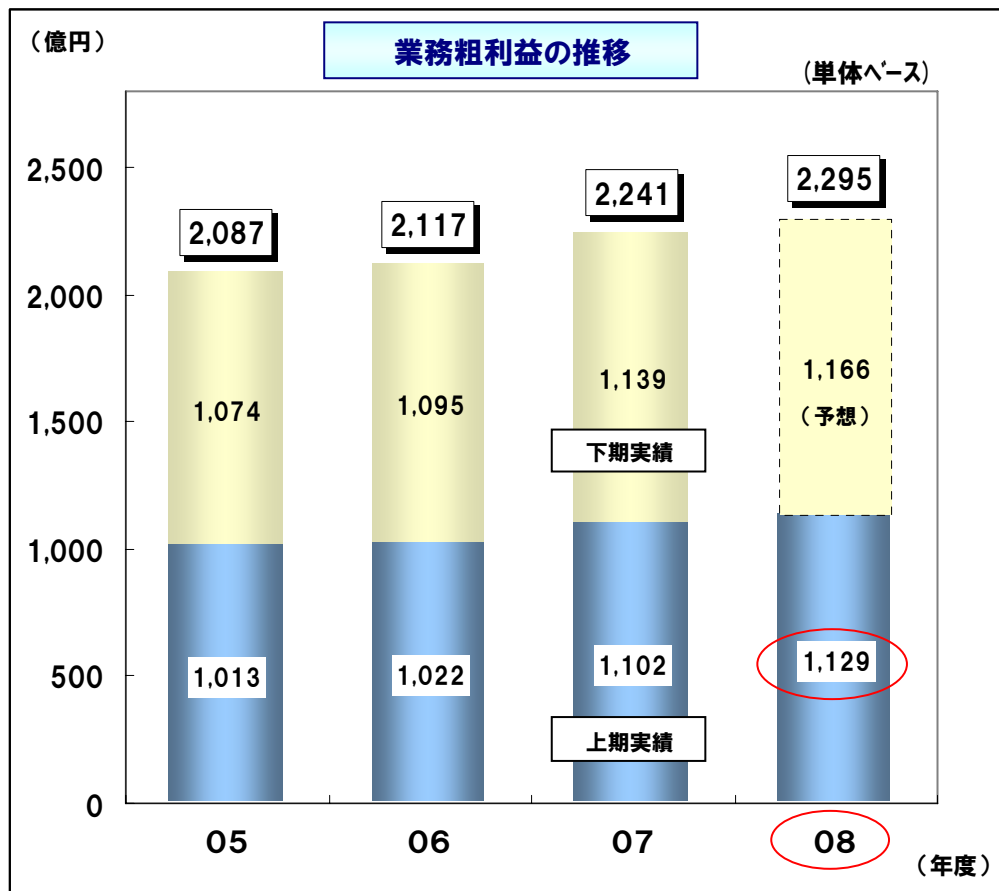
- ◇ 店舗戦略 24
- ◇ 提携戦略 25～27
- ◇ グループ戦略 28
- ◇ 海外戦略 29

1. 当行の業績

1. 当行の業績

(1) 業務粗利益

- 08年度上期の業務粗利益は、前年同期比+27億円(+2.4%)の1,129億円。
- コアベース(国内資金利益+国内役務取引等利益)では、前年同期比+33億円(+3.1%)の1,094億円。
- 08年度の予想は2,295億円(前年度比+54億円、+2.4%)。



前年同期との比較

(単位:億円)

	07上期 (実績)	08上期 (実績)	増減
業務粗利益	1,102	1,129	+27
国内業務粗利益	1,082	1,107	+25
資金利益①	879	928	+49 A
役務取引等利益②	181	165	△16 B
特定取引利益	5	4	△1
その他業務利益	15	9	△6
国際業務粗利益	20	21	+1
コアベース①+②	1,061	1,094	+33

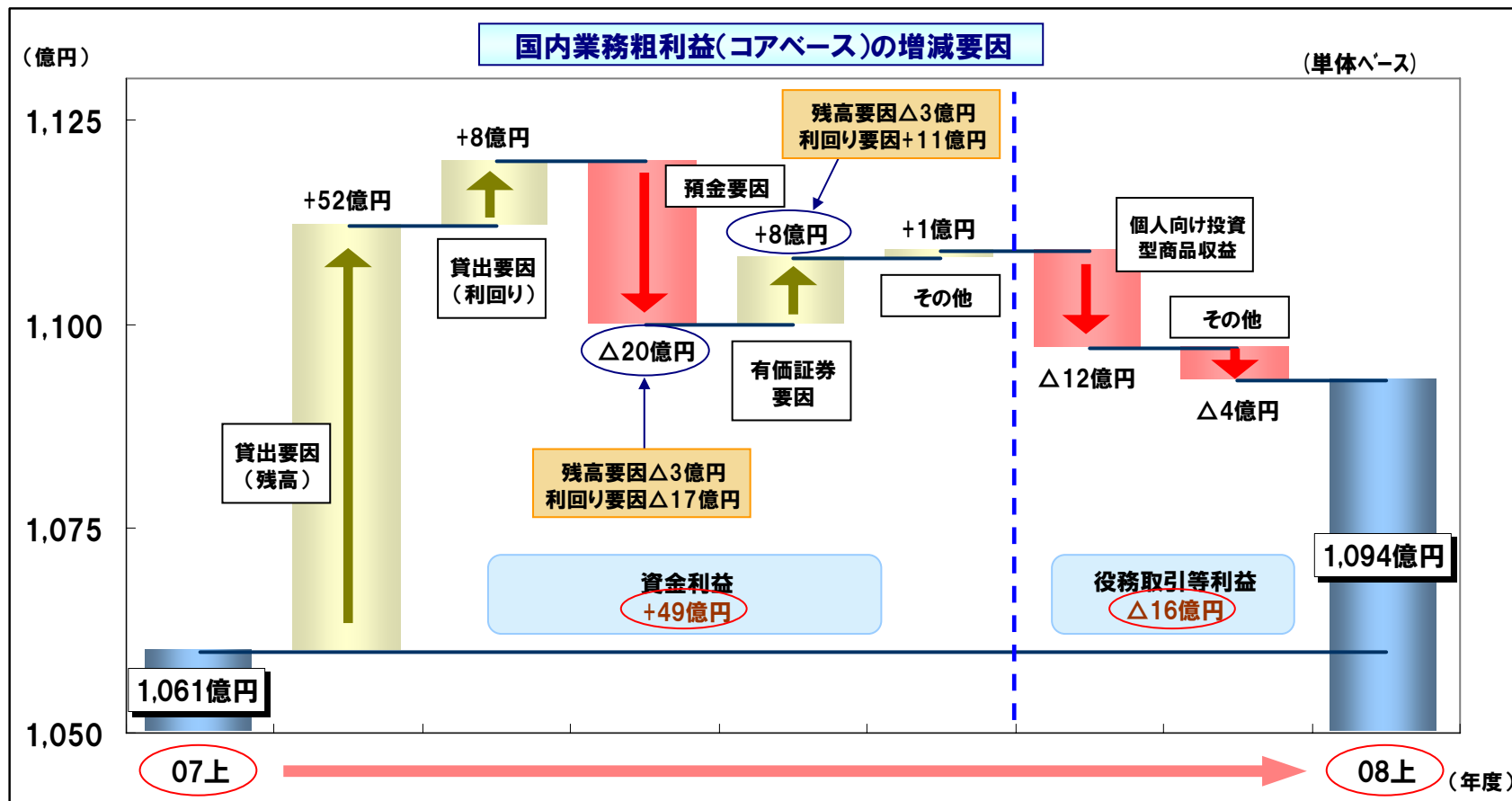
「業務粗利益」のおもな増減要因

- A 個人ローンを中心とする貸出ボリュームの増加
- B おもに投資信託の販売減少

1. 当行の業績

(2) 業務粗利益増減要因分析

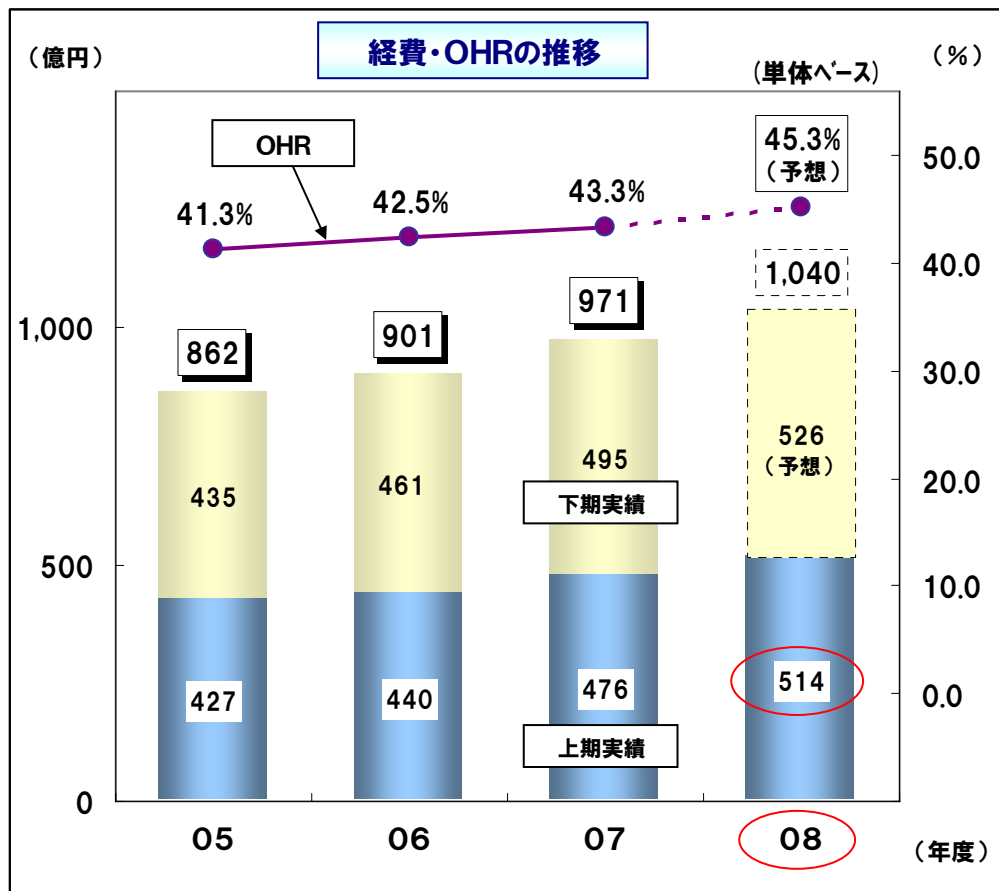
- 貸出残高の増加などを要因に、資金利益は、前年同期比+49億円増加。
- マーケット環境の悪化による投資型商品収益の減少などを要因に、役務取引等利益は、前年度比△16億円減少。



1. 当行の業績

(3) 経費・OHR

- 08年度上期の経費は、514億円(前年同期比+38億円、+7.9%)。OHRは45.5%。
- 08年度の予想は、1,040億円(前年度比+69億円、+7.1%)。
- 中期経営計画の進捗に伴い、人的・物的投資が増加。OHRは40%台半ばをキープしていく。



前年同期との比較

(単位: 億円)

	07上期 (実績)	08上期 (実績)	増減
経費	476	514	+38
人件費	179	194	+15 A
物件費	264	286	+22 B
税金	32	33	+1
OHR (%)	43.2	45.5	+2.3

「経費」のおもな増減要因

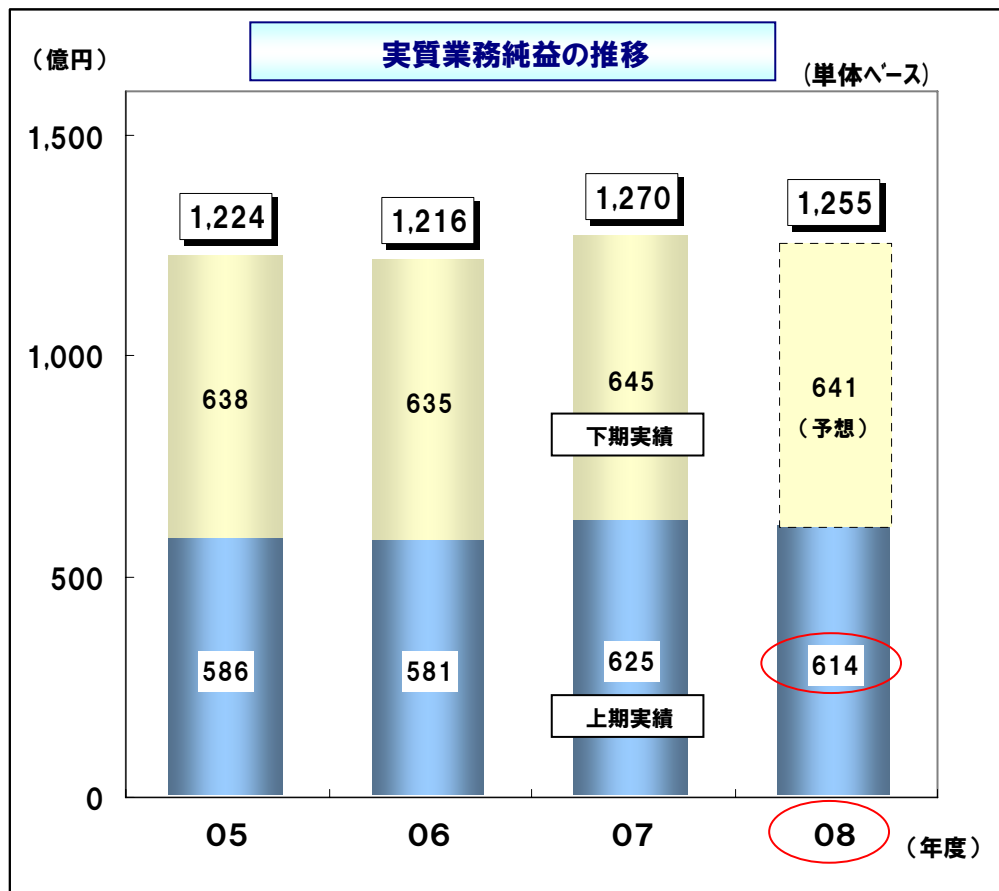
A 人員増などによるもの

B 07年度以降のIT関連投資の増加、ブランディング戦略などによるもの

1. 当行の業績

(4) 実質業務純益

- 08年度上期の実質業務純益は、前年同期比△11億円(△1.7%)の614億円。
- 08年度の予想は、前年度比△15億円(△1.1%)の1,255億円。



前年同期との比較

(単位:億円)

	07上期 (実績)	08上期 (実績)	増減
実質業務純益(単体)	625	614	△11

ROE(実質業務純益ベース)	17.52%	17.68%	+0.16%
ROA(実質業務純益ベース)	1.14%	1.08%	△0.06%

実質業務純益(連結)	644	625	△19
------------	-----	-----	-----

「実質業務純益(単体)」の増減要因
 業務粗利益の増加: +27億円
 経費の増加: △38億円

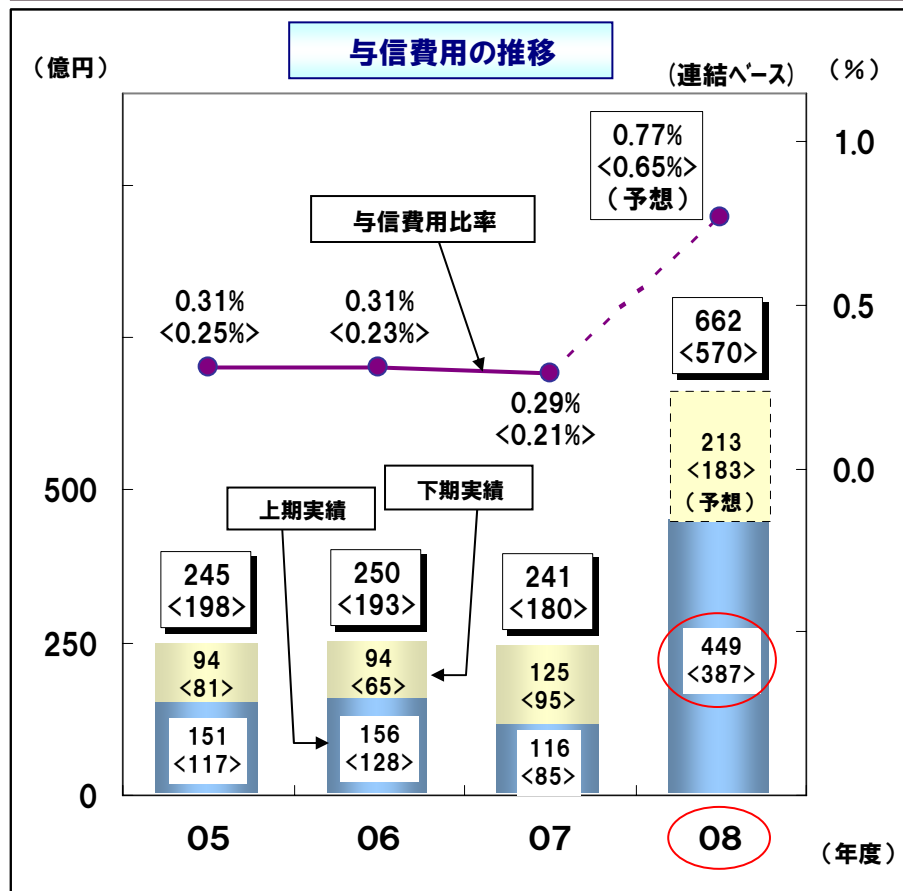
(注)ROE = (実質業務純益×2) ÷ 純資産(期初と期末の平均・新株予約権を除く)

ROA = (実質業務純益×2) ÷ 総資産(除く支払承諾見返平均残高)

1. 当行の業績

(5) 不良債権の状況 ~ (その1) 与信費用

- 08年度上期の与信費用(連結ベース)は、前年同期比+333億円(+287.0%)の449億円。
- 08年度下期の与信費用(連結ベース)は、213億円(08年度上期比△52.5%)の予想。
- 業種別の与信費用比率では建売・土地売買業(不動産)、建設業が大幅に上昇。その他の業種や個人は横ばい。

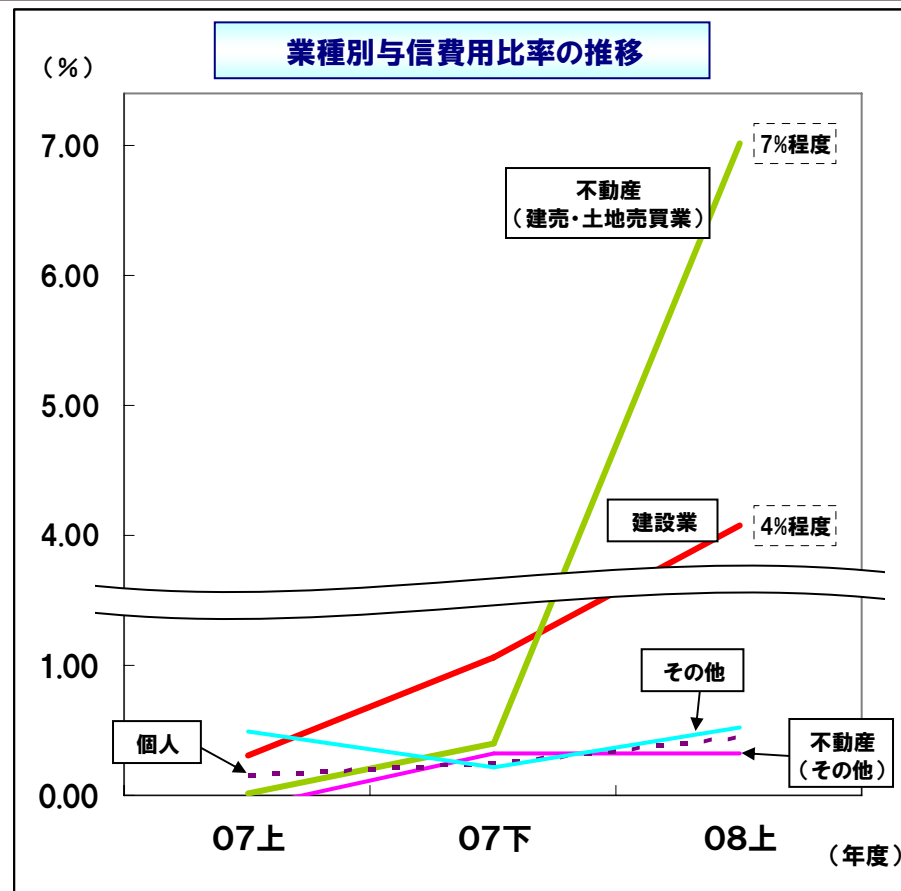


(注1) カッコ内は単体ベースの値

(注2) 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

(注3) 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出・リース債権等平残。

※ 貸出・リース債権等平残(連結) : (貸出金・リース債権等(期初) + 同(期末)) ÷ 2



(注1) 与信費用比率は半期の与信費用を年換算(2倍)して算出

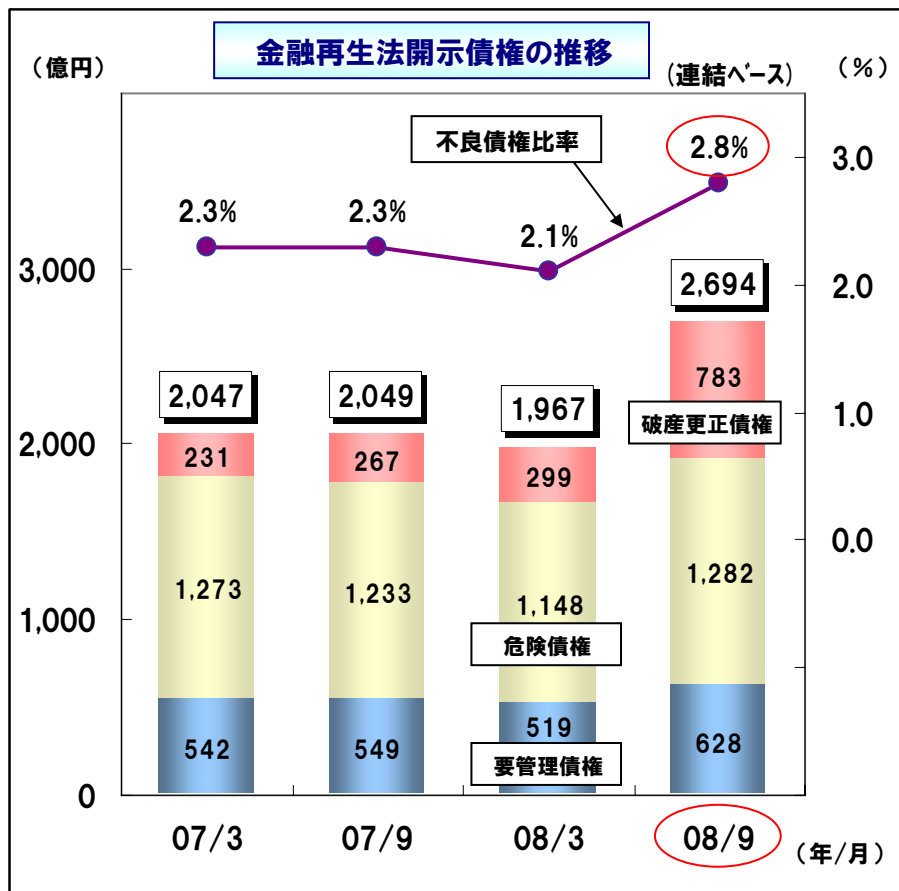
(注2) 一般貸倒引当金は、貸出残高に応じて比例配分

(注3) 個人ローンは、グループ保証会社の与信費用を含む

1. 当行の業績

(5) 不良債権の状況 ~ (その2) 開示債権

- 08年9月末の不良債権(連結ベース)は、08年3月末比+727億円(+36.9%)の2,694億円。不良債権比率は2.8%に上昇。
- 業種別では、不動産、建設業が大きく増加。



08/3との比較

(単位: 億円)

	08/3 (実績)	08/9 (実績)	増減
開示債権合計(連結)	1,967	2,694	+727
開示債権合計(単体)	1,913	2,637	+724
製造業	227	197	△30
建設業	142	216	+74
卸売・小売業	217	255	+38
不動産業	470	991	+521
各種サービス業	349	401	+52
その他(個人)	504	574	+70
開示債権合計(子会社)	54	57	+3

1. 当行の業績

(5) 不良債権の状況 ~ (その3) 不動産業向け貸出

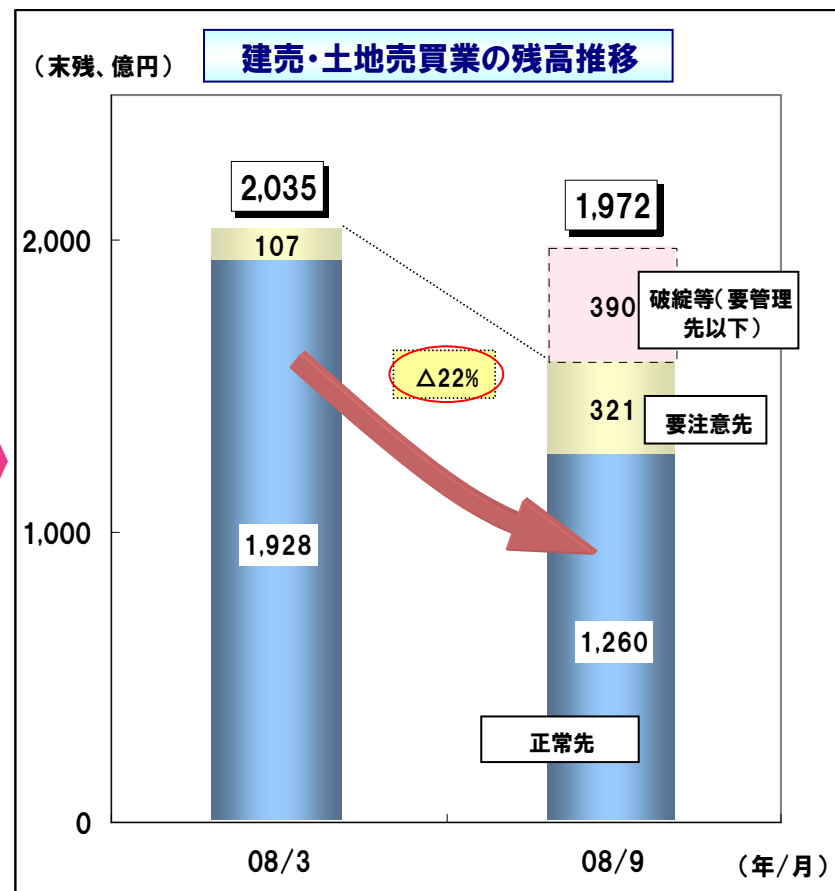
- 08年度上期の倒産企業向け債権のうち、建売・土地売買業の割合が60%以上。
- このうち、“売上急増の大口企業”からの倒産が顕著。
- これらの条件に合致する企業の08年9月末時点における正常先および要注意先の残高は、新規破綻や債務者区分の厳格化などにより、08年3月対比で22%減少。

不動産業向け貸出の内訳(08/9)

(単位:億円)

	貸出残高	うち貸出残高10億円以上の先	
		貸出残	倒産先数/対象先数
不動産賃貸・管理業	3,815	1,503	0/66
不動産取引業	4,919	3,482	9/101
不動産仲介・代理業	221	55	0/3
建売・土地売買業	4,697	3,427	9/98
うち直近5年で売上1.5倍以上	—	1,972	9/60
その他不動産	587	406	0/11
住宅供給公社	1,769	1,710	0/11
合計	11,090	7,104	9/189

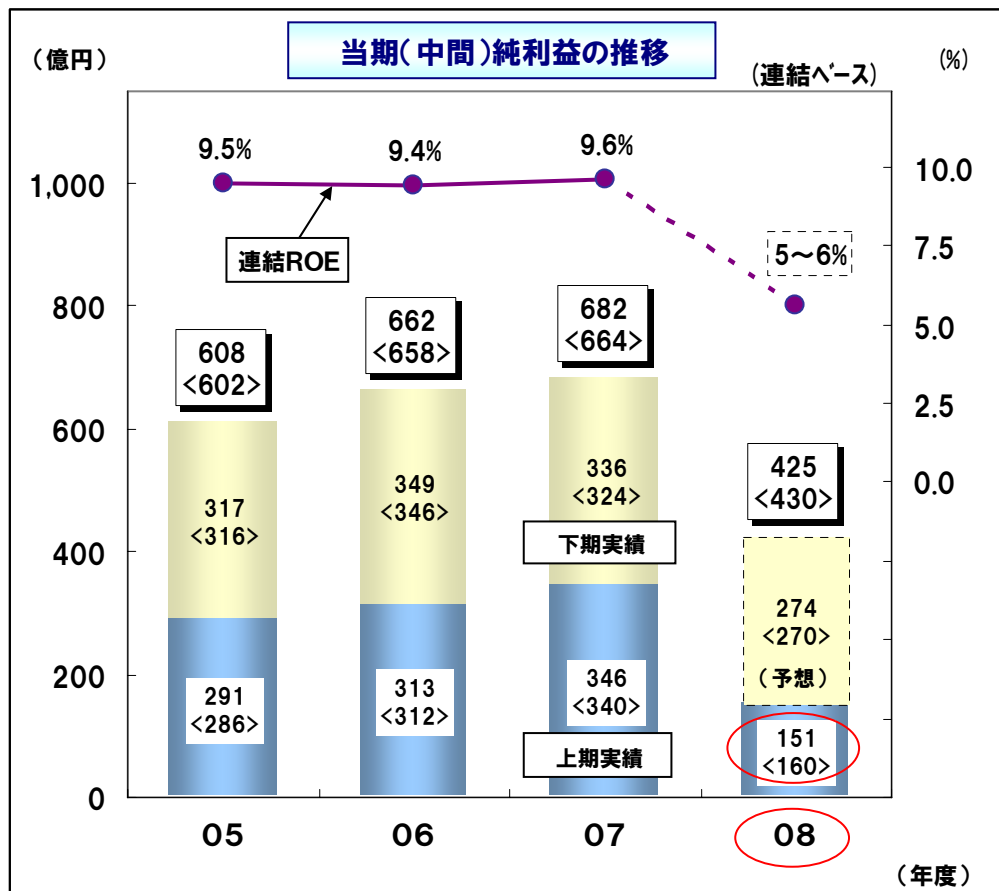
※倒産先数は08年度上期に倒産した企業数



1. 当行の業績

(6) 当期(中間)純利益

- 08年度上期の中間純利益(連結ベース)は、**151億円**(前年度比**△195億円**、**△56.3%**)。
- 08年度の予想は、**425億円**と前年度比**△257億円**(**△37.6%**)。
- 08年度のROE(連結ベース)は、**5%台**に低下。



前年同期との比較

(単位:億円)

	07上期 (実績)	08上期 (実績)	増減
中間純利益(連結)	346	151	△195
中間純利益(単体)	340	160	△180
中間純利益(子会社)	6	△9	△15
ROE(中間純利益ベース・連結)	9.7%	4.3%	△5.4%

「中間純利益」の増減要因

実質業務純益の減少: △18億円
 与信費用の増加: △333億円
 株式関係損益の増加: +17億円

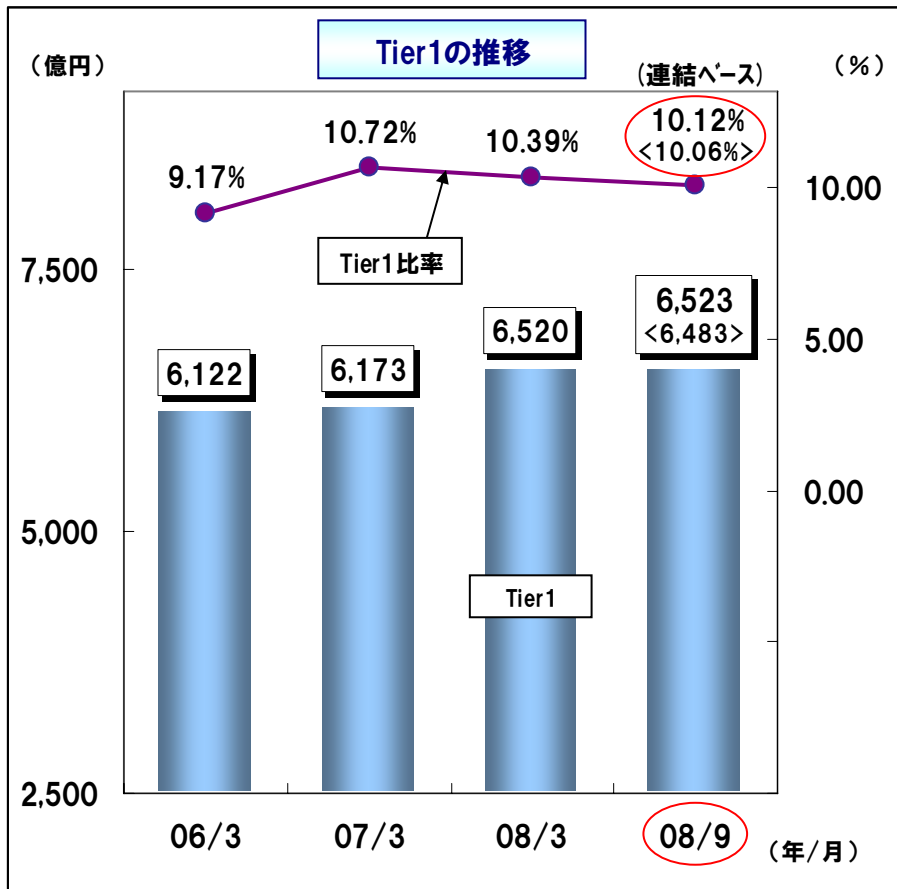
(注1)カッコ内は単体ベースの値

(注2)ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(期初と期末の平均・新株予約権を除く)

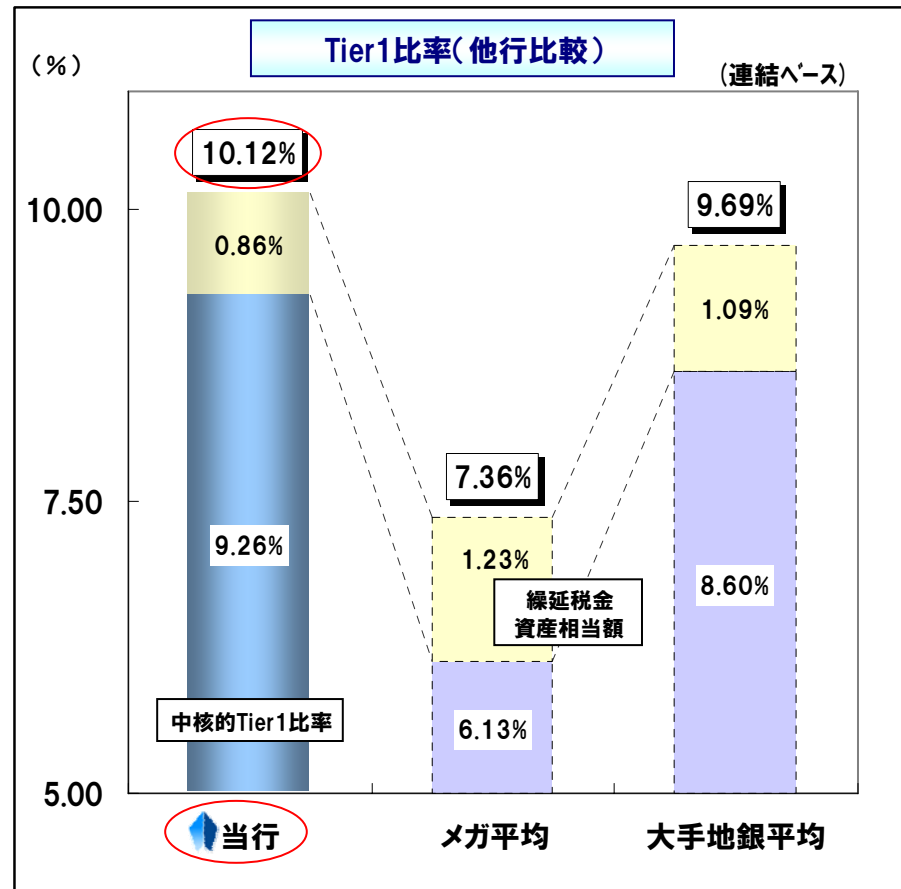
1. 当行の業績

(7) 資本の状況

- 08年9月末(連結ベース):Tier1比率**10.12%**と引き続き10%の高水準を維持。
- 他行比較ではメガバンク平均、大手地銀平均を上回り、安定性において優位性を確保。



(注)カッコ内は変動利付国債に関する新評価基準適用前の値

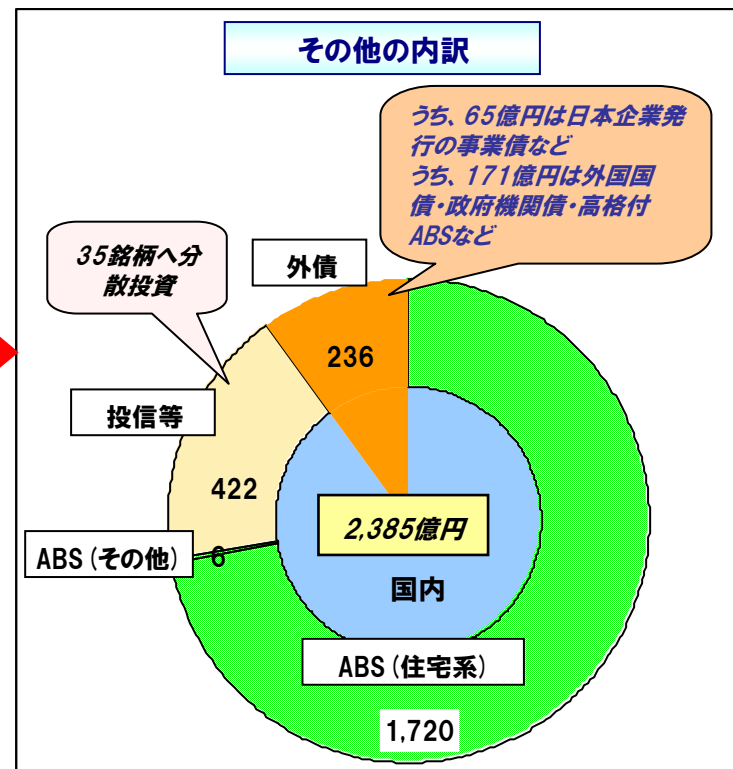
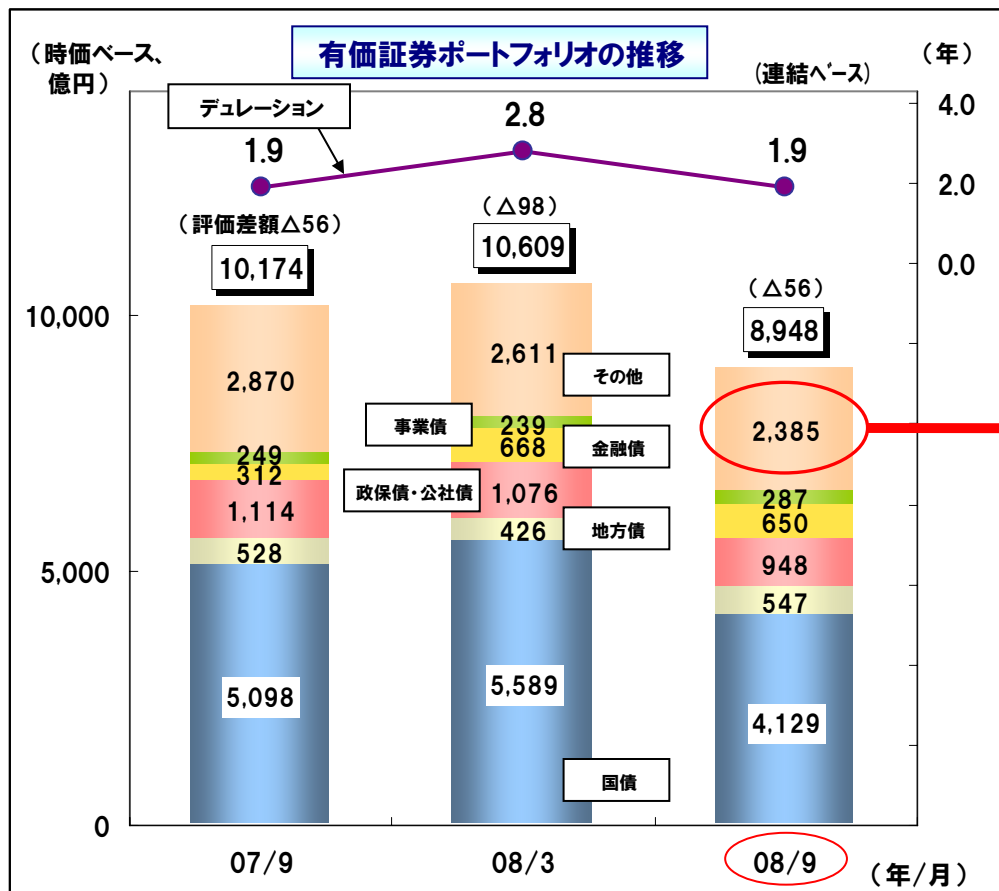


(注)メガ:三菱UFJFG、三井住友FG、みずほFG
大手地銀:当行を除く預金額上位10行

1. 当行の業績

(8) 有価証券ポートフォリオの状況

- 金利リスク、信用リスクに左右されない健全な有価証券ポートフォリオを構築。
- 米国サブプライム、リーマン等に絡む運用実績はなし。



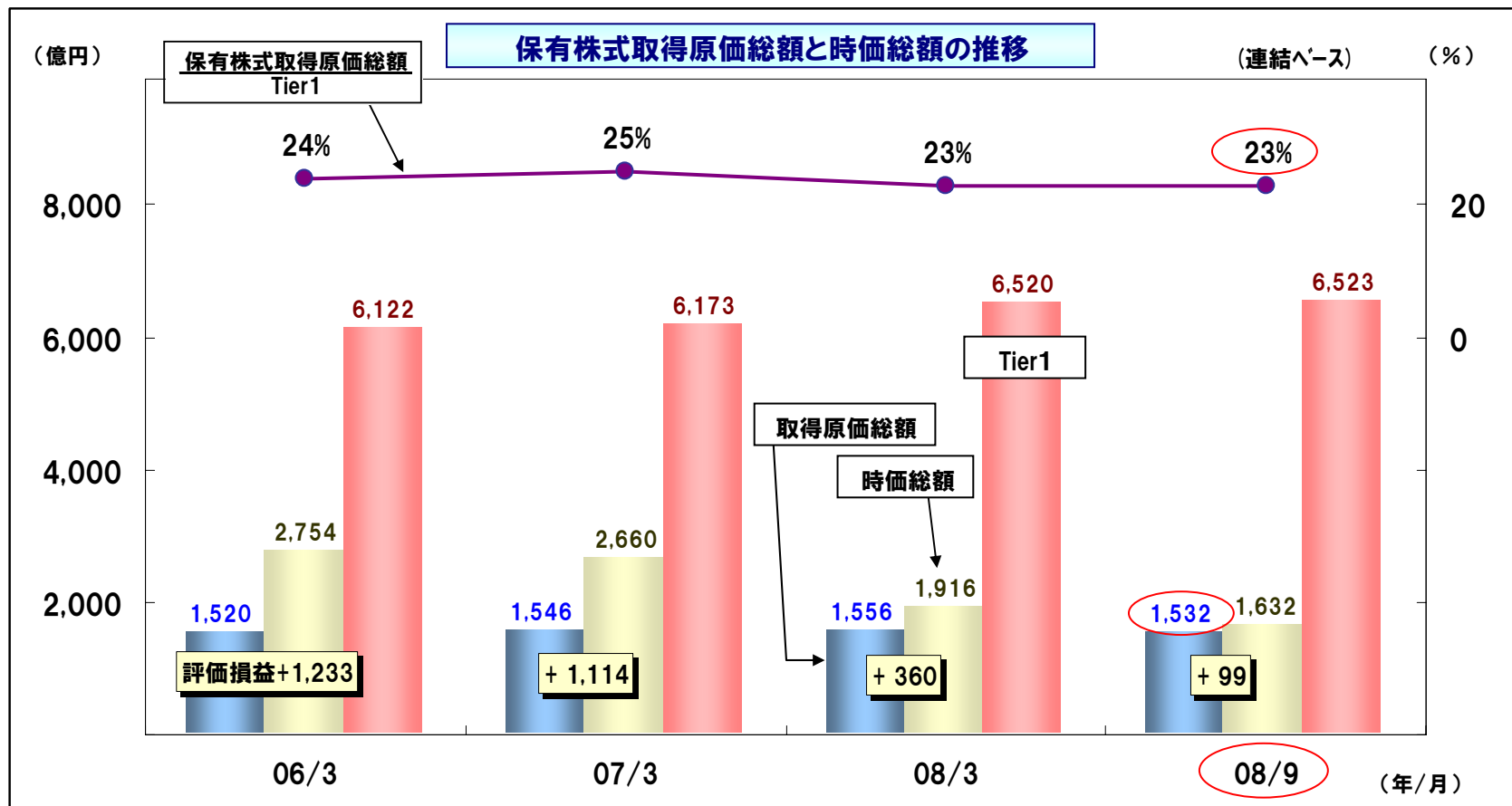
(注1) 残高および評価損益は、その他有価証券で時価があるもののうち、株式を除く

(注2) デュレーションには、外債、投資信託などは含まない

1. 当行の業績

(9) 保有株式の状況

- 株式保有は1,500億円程度で抑制的に保有。
- 資本(Tier1)に対する保有株式の割合は23%と少なく、価格変動リスクは限定的。

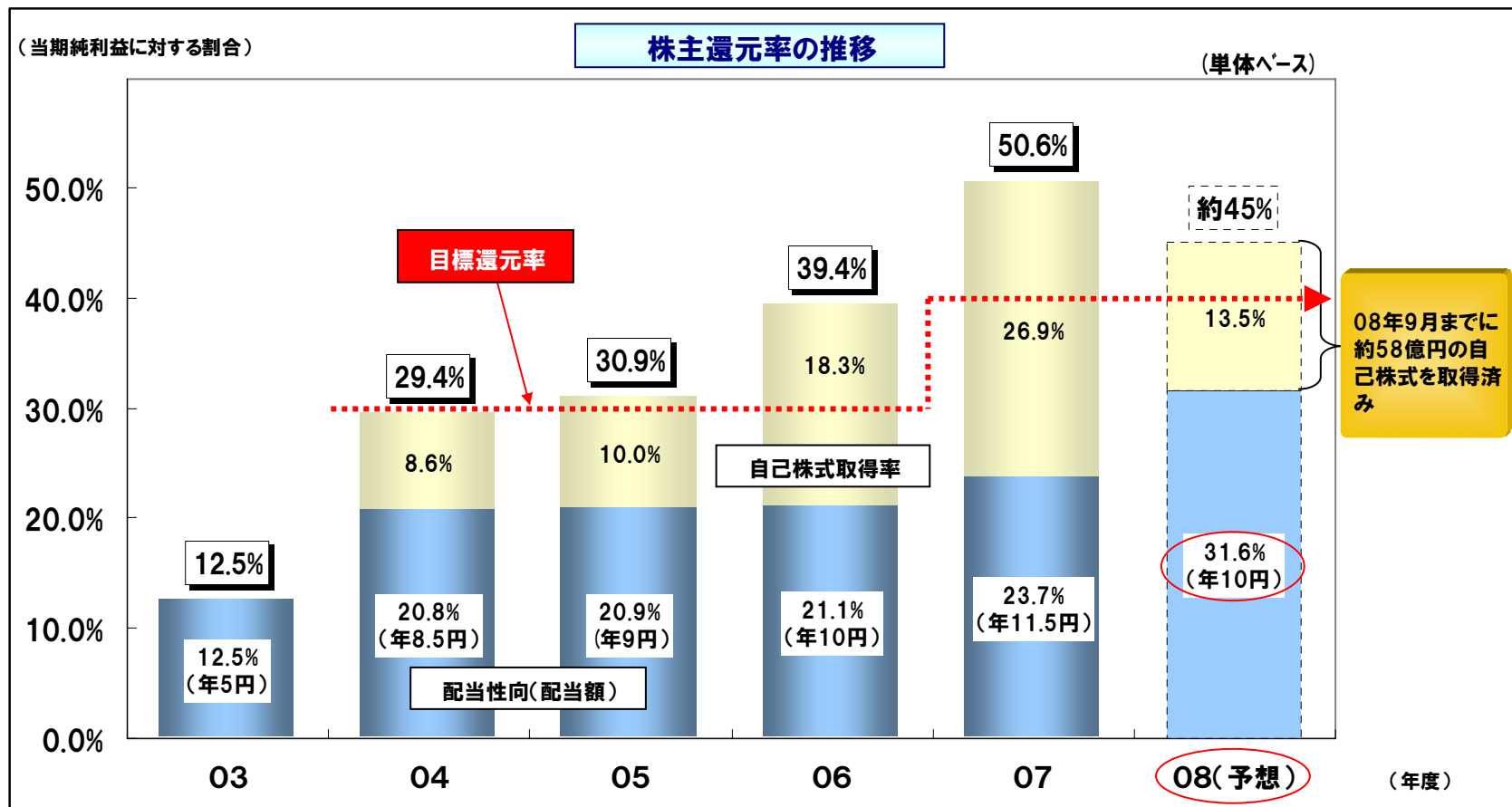


(注) 保有株式は、時価があるもの

1. 当行の業績

(10) 株主への利益還元策

- 配当金計算式：①普通配当金(安定配当部分)⇒年間10円
 ②特別配当金(業績連動部分)⇒当期純利益600億円超過額の35%
 → 08年度は上記計算式にしたがい年間10円の予想
- 自己株式取得：上期分として58億円の自己株式を取得済み。年度の株主還元率は**40%以上**を着実に実現していく。



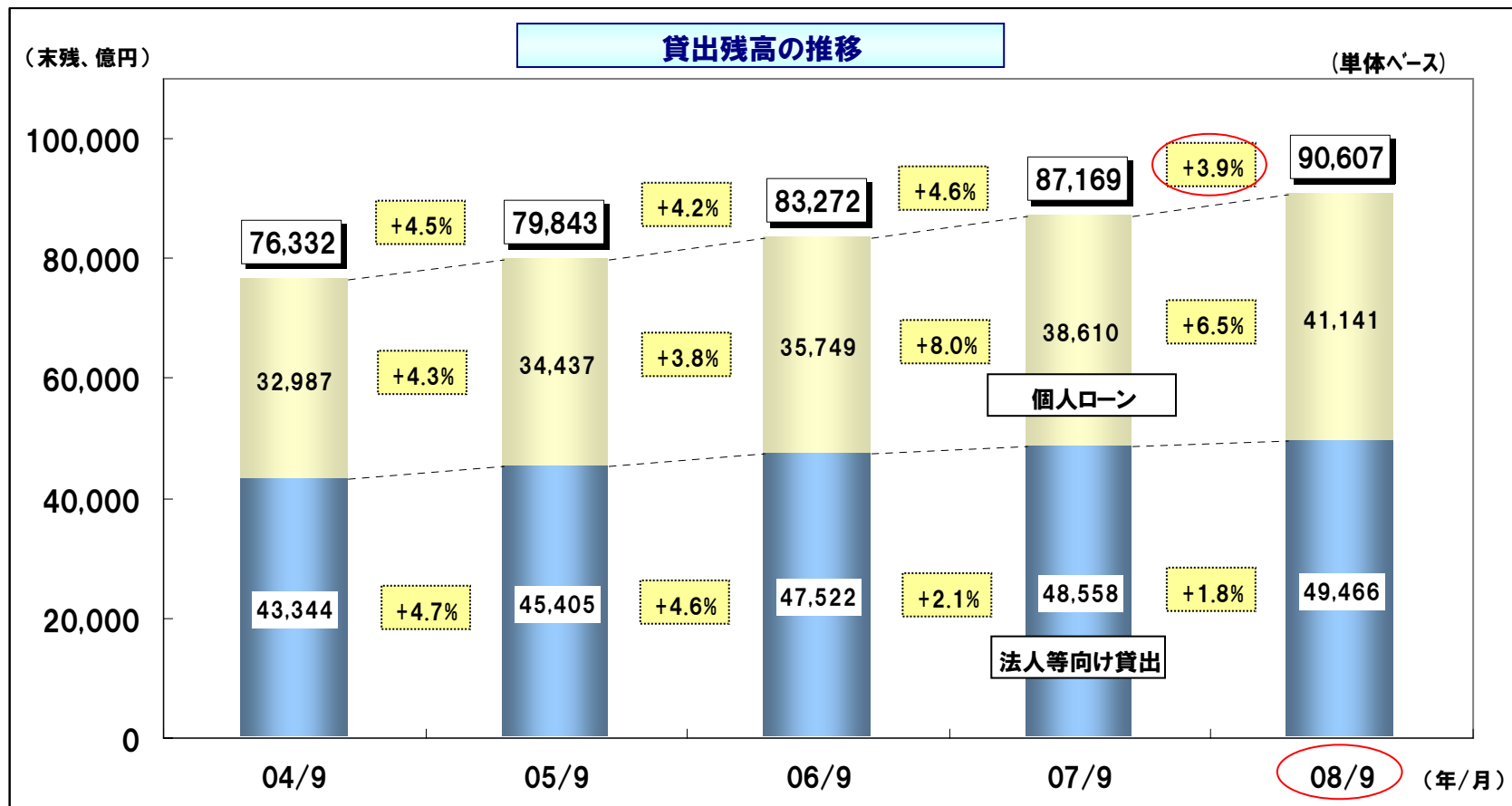
(注) 08年度予想は、08年度の当期純利益が公表予想利益となった場合

2. 營業実績

2. 営業実績

(1) 貸出残高の推移

- 08年9月末:総貸出残高は、前年同期末比+3.9%増加(+3,439億円)。
- なかでも個人ローンは前年度比+6.5%と貸出残高の伸びを牽引。



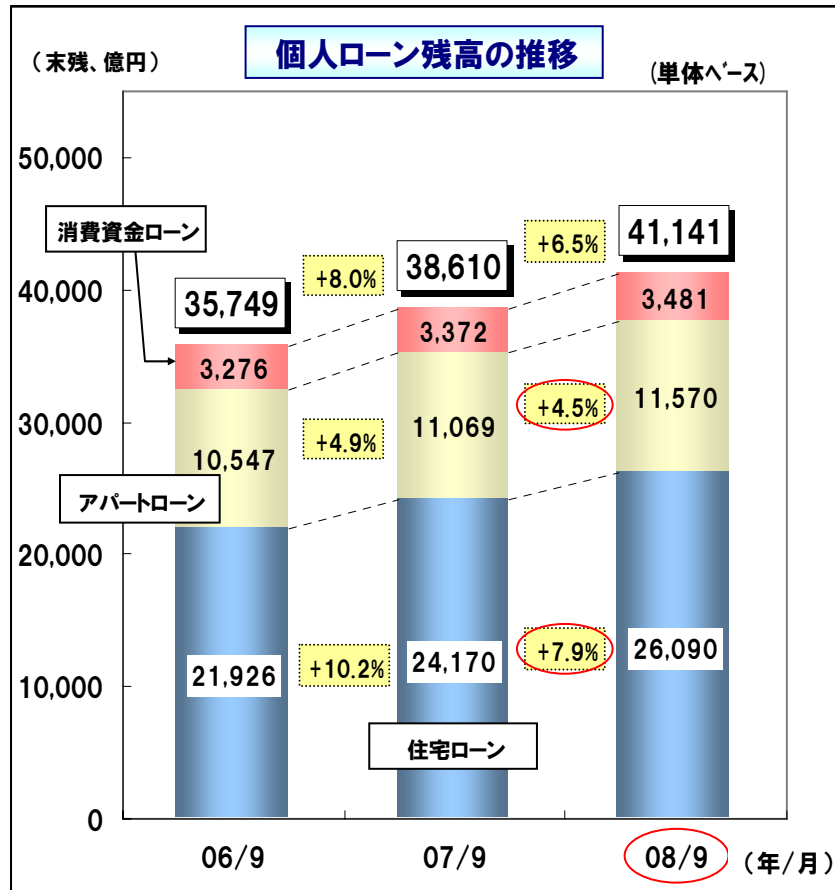
(注1)法人等向け貸出は公共及び公共関連を含む

(注2)個人ローンは証券化分を含む

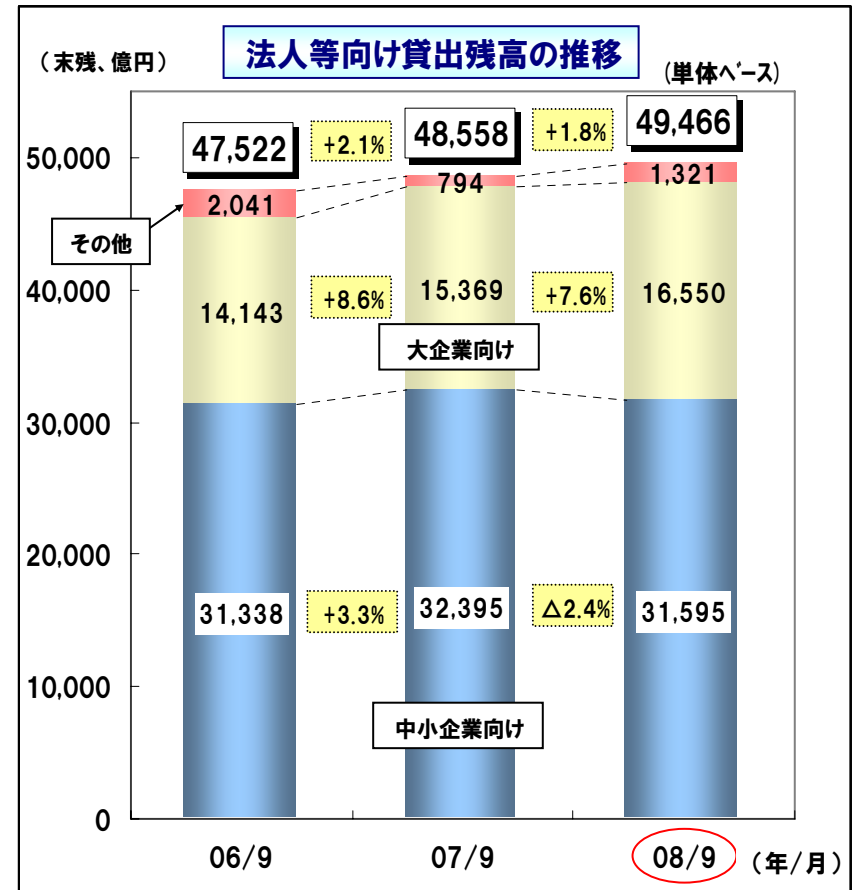
2. 営業実績

(2) 個人・法人別貸出残高の推移

- 個人ローン:住宅ローンが前年同期末比+7.9%、アパートローンが前年同期末比+4.5%の増加。
- 法人等向け貸出:おもに不動産向け貸出の減少により中小企業向け貸出が減少したものの、全体では増加基調を維持。



(注)住宅ローンは証券化分を含む
(06/9:1,940億円、07/9:2,691億円、08/9:2,699億円)

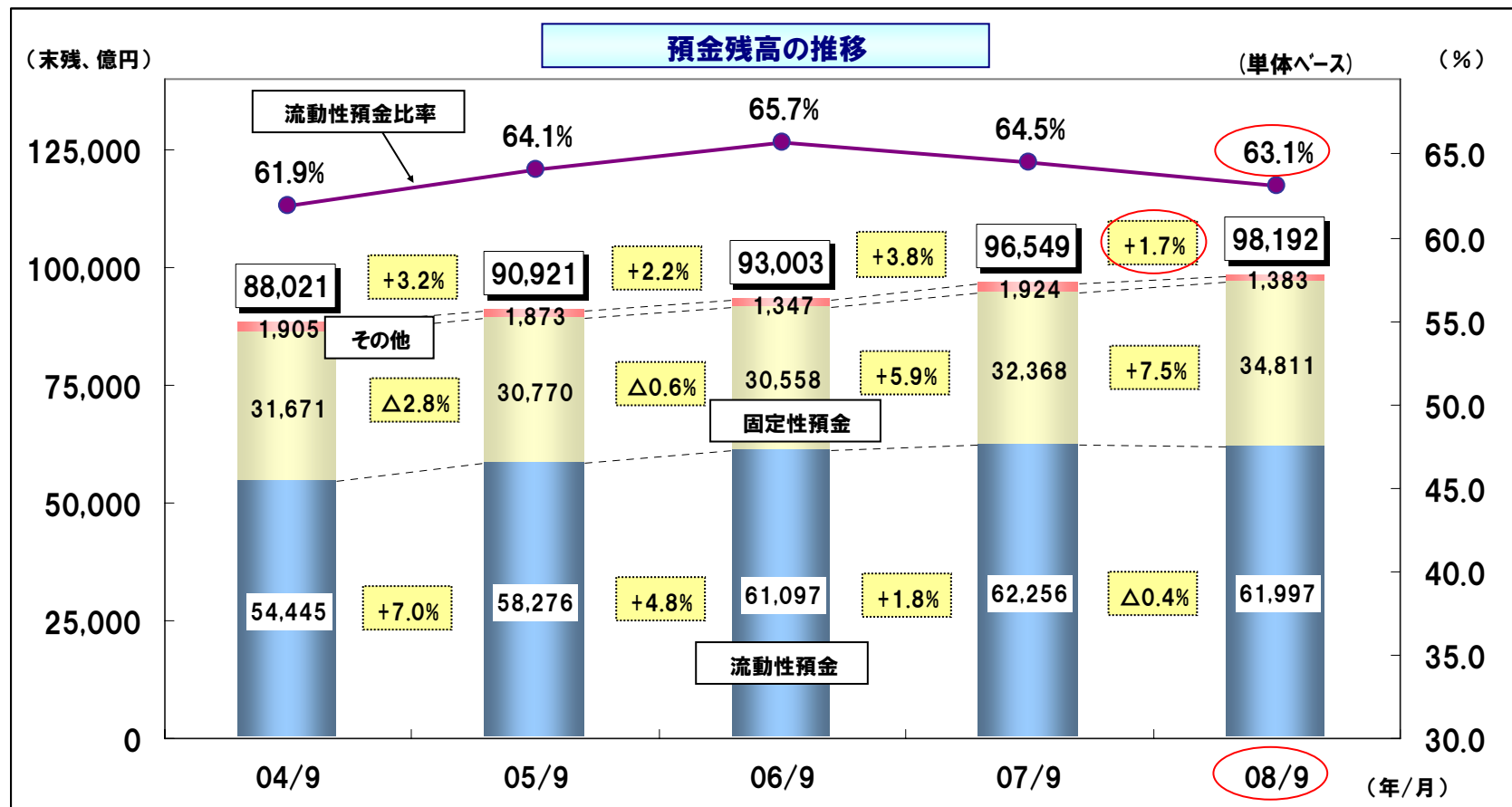


(注)その他は公共及び公共関連貸出

2. 営業実績

(3) 預金残高の推移

- 08年9月末:預金残高は前年同期末比+1.7%と、増加基調を維持。
- 流動性預金比率は63.1%と、引き続き地銀トップの水準を維持(地銀平均は約52%)。



(注1)流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

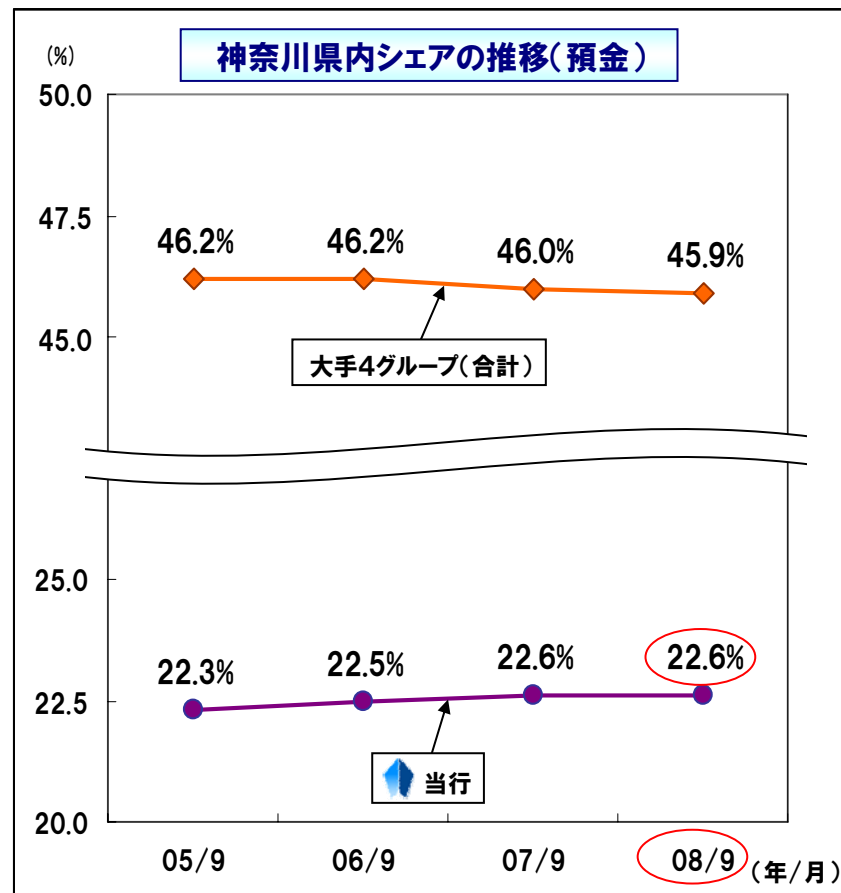
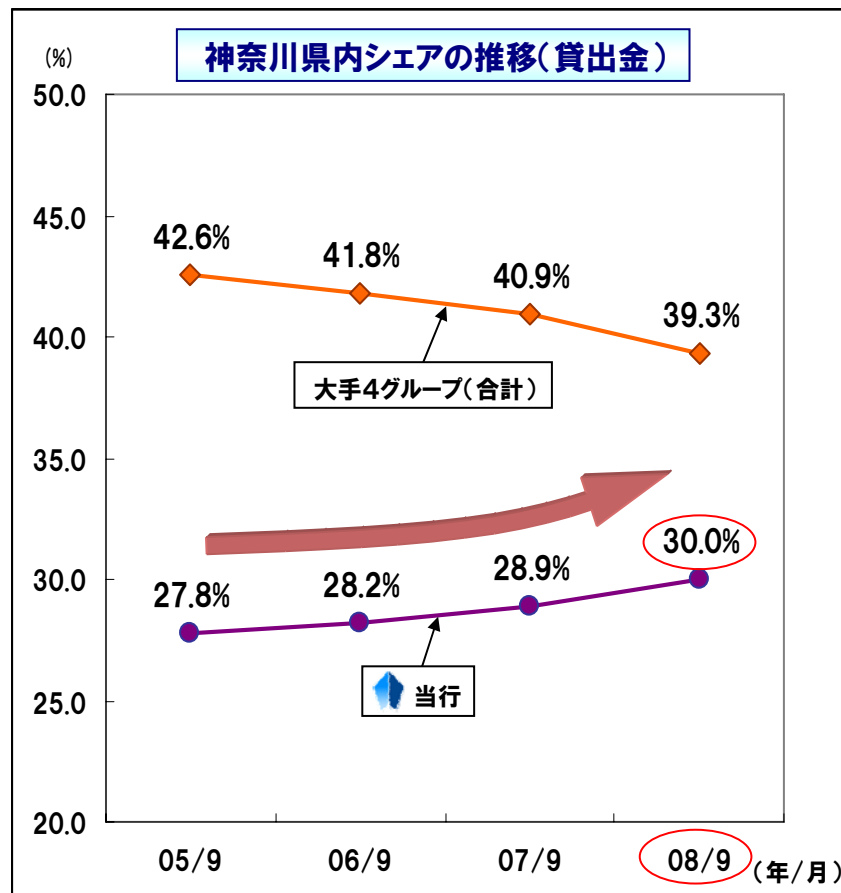
(注2)固定性預金=定期預金

(注3)その他=別段預金等

2. 営業実績

(4) 神奈川県内シェアの推移

- 08年9月末：貸出金シェアは**30.0%**(前年同期末比+1.1%)、預金シェアは**22.6%**(前年同期末比±0.0%)。
- 特に貸出金については、大手4グループがシェアを落とす中、当行は着実にシェアアップを実現し、中計で掲げた目標(シェア30%以上)を達成。



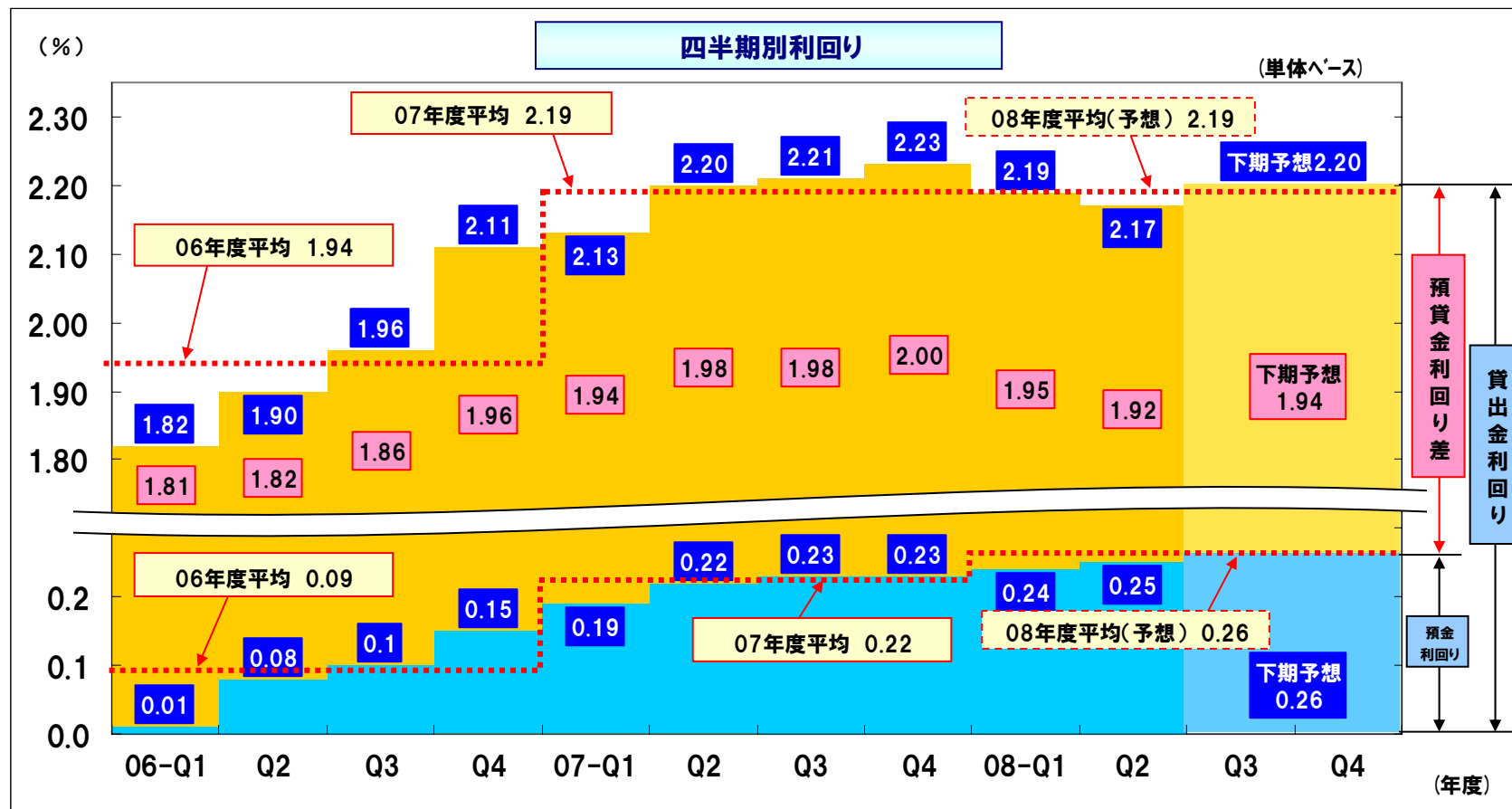
(注1)シェアは郵貯・信組・農協を含まないベース(当行調べ)

(注2)大手4グループ:三菱UFJFG、三井住友FG、みずほFG、りそなHD

2. 営業実績

(5) 預金・貸出金利回りの推移(国内業務部門)

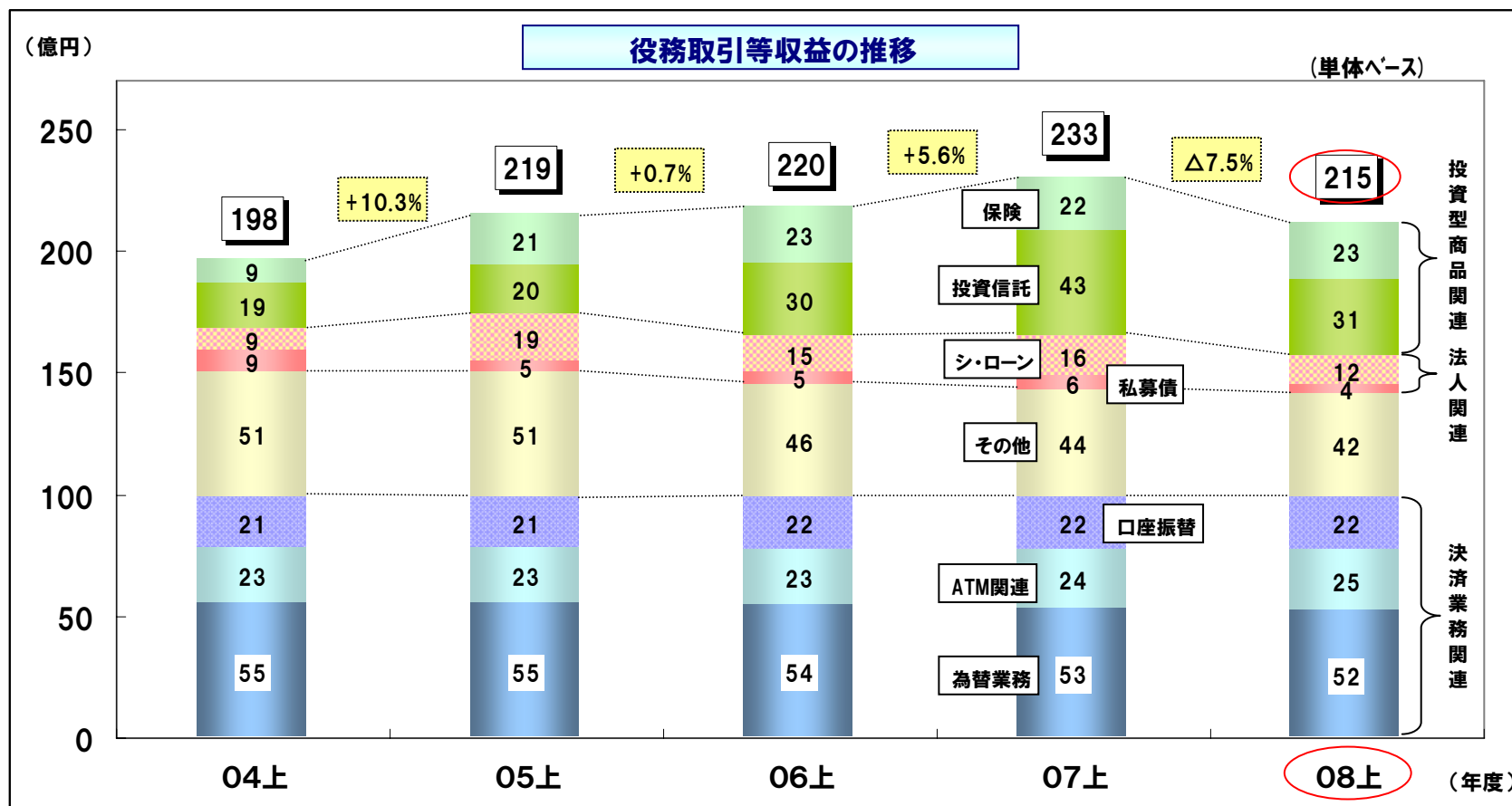
- 08年度上期: 第2四半期に貸出金利回りは2.17%へ低下し、預貸金利回り差1.92%に縮小。
- 08年度下期予想: 預貸金利回り差は1.94%に拡大の予想。



2. 営業実績

(6) 役務取引等収益の推移(国内業務部門)

- 08年度上期の役務取引等収益は、前年同期比△18億円(△7.5%)
- 減少のおもな要因は、市場環境悪化による投資信託販売の減少。

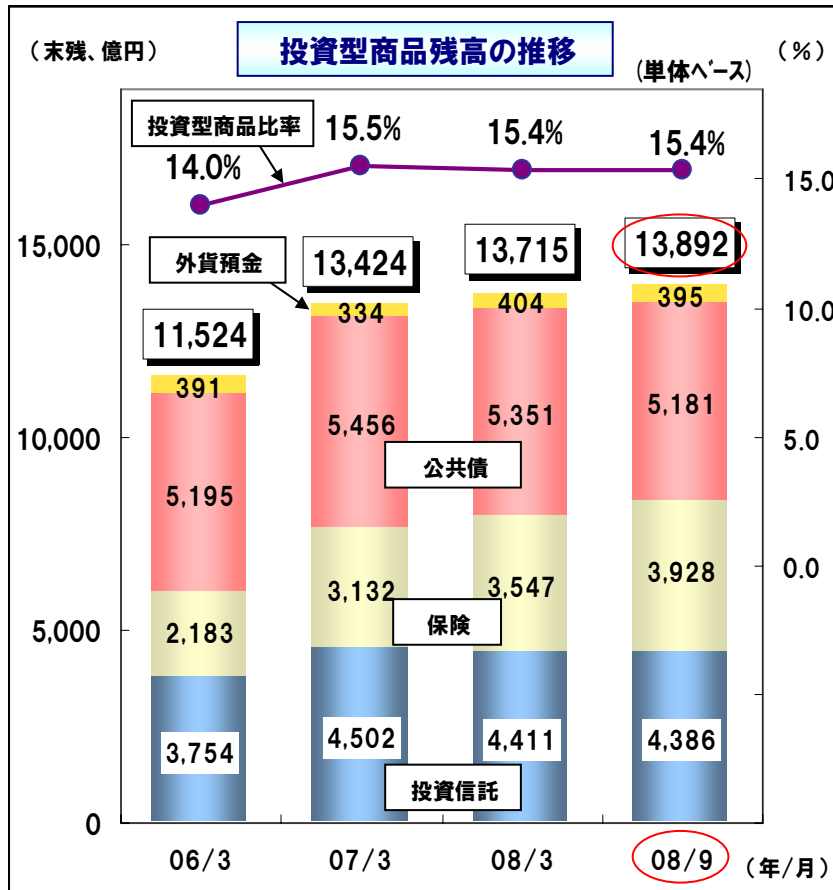


(注) 役務取引等収益額は役務取引等費用控除前のグロス収益

2. 営業実績

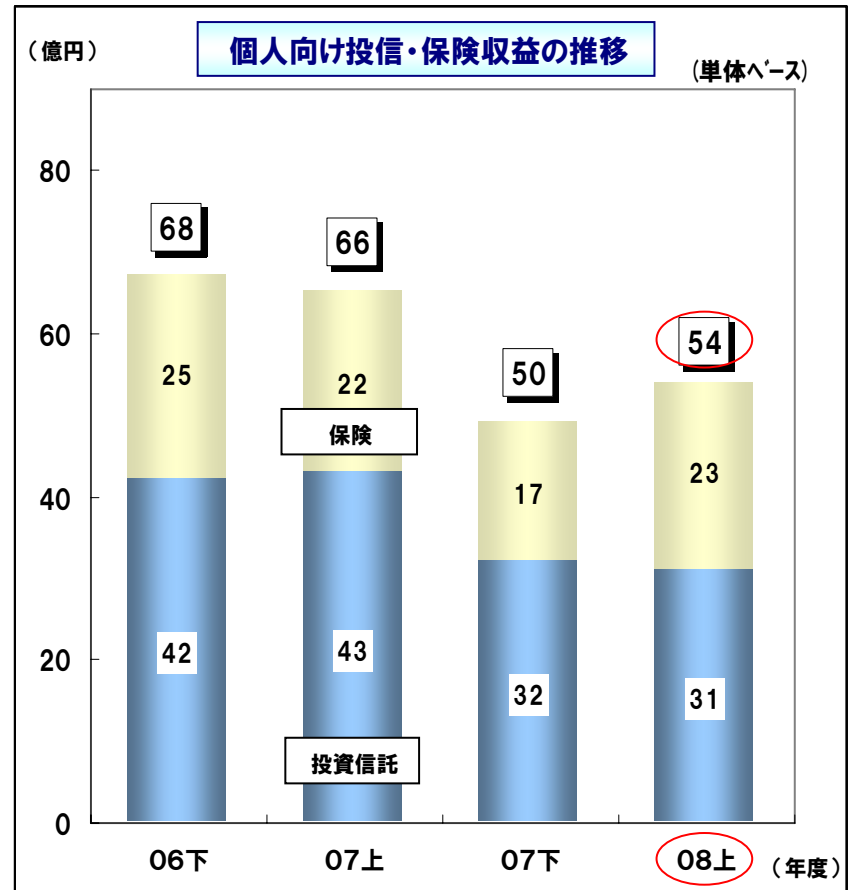
(7) 個人向け投資型商品残高・収益の推移

- 08年度上期：市場環境の悪化により投資信託は減少するも、保険の増加により全体では増加。
- 個人向け投信・保険収益は、保険販売の増加が寄与し、54億円と前期比で増加。



(注1) 投資型商品比率 = 個人投資型商品末残 ÷ (個人円貨預金末残 + 個人投資型商品末残)

(注2) 保険 = 個人年金保険 + 一時払終身保険



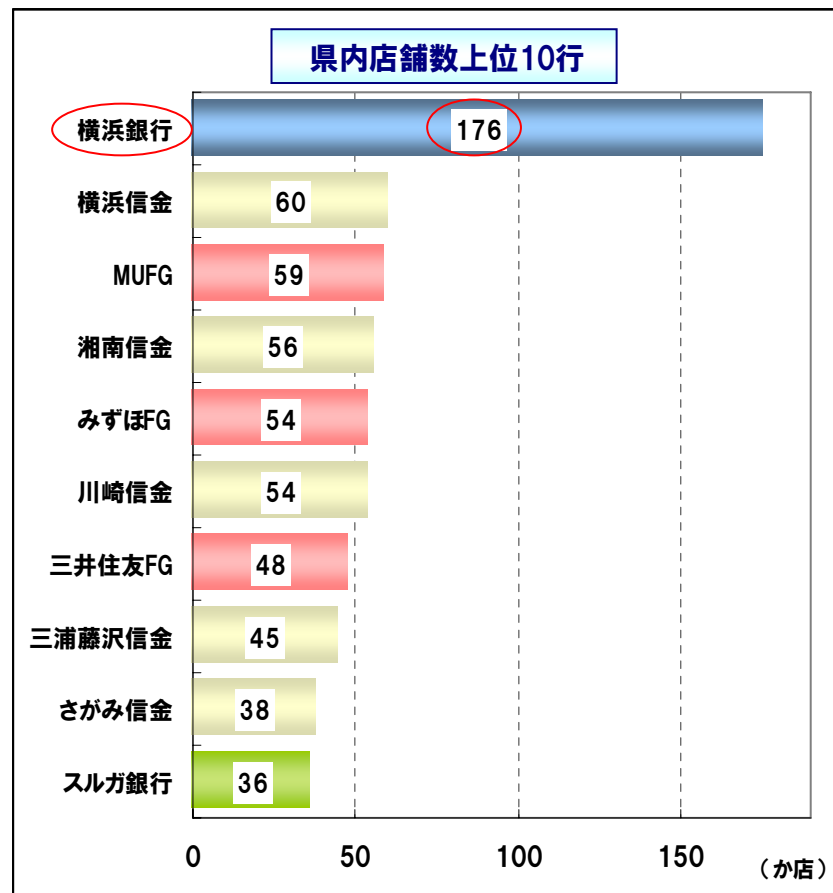
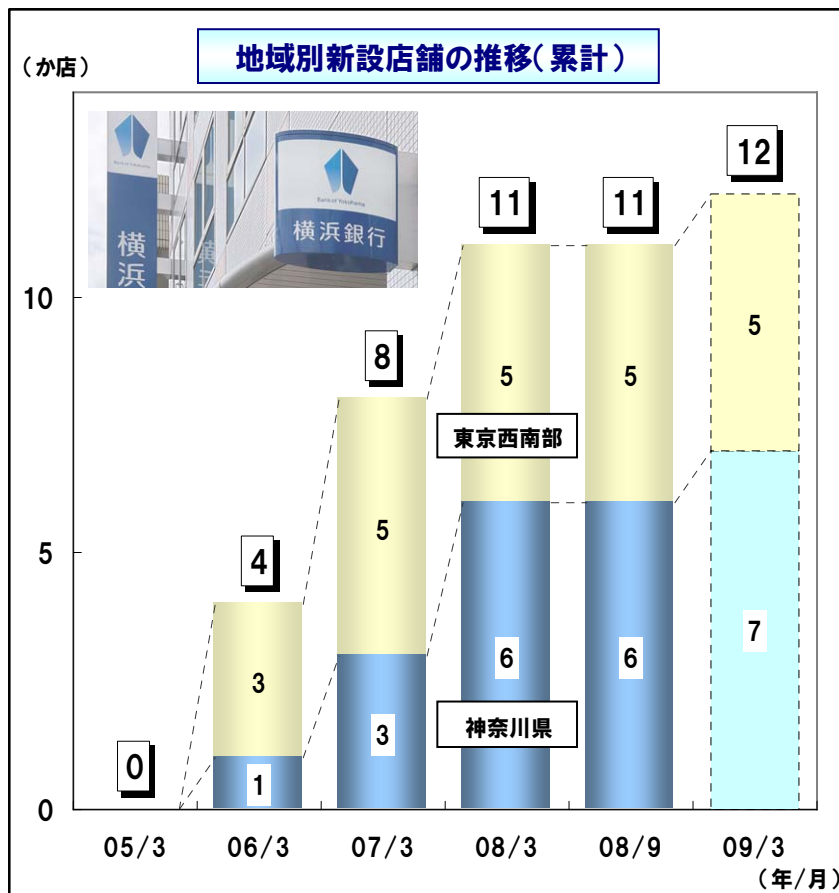
(注) 収益は当行内の管理ベース

3. 経営・営業戦略

3. 経営・営業戦略

(1) 店舗戦略

- 05年度以降、神奈川県および東京西南部へ継続的に出店。08年12月にも個人取引特化型店舗として県内に1か店を開設予定。
- 圧倒的な県内店舗ネットワークを駆使し、ブランド戦略とあわせ、転入者への新規取引推進をおこない、県内における顧客基盤の増強をはかる。



(注)有人店舗数(08年9月末時点、当行調べ)

3. 経営・営業戦略

(2) 提携戦略 ～ (その1) 地方銀行との連携

- 地域内での競合がない地方銀行とヨコの連携を強化。
- 経営資源の相互補完により、顧客利便性や経営効率の向上をはかる。

(注)提携・参加行は、当行を含む(08年11月25日現在)

システム共同利用

- ・06年3月(基本合意)
- ・10年1月(カットオーバー)
- ・提携行: **3行**

ATM提携

- ・①06年7月、②07/3月、10月～
- ・相互利用時のATM手数料の無料化
- ・提携行: ①**3行**、②**6行**

地域金融マーケティング研究会

- ・07年10月～
- ・地域金融に特化したマーケティング戦略の共同研究
- ・参加行: **20行**



地銀カード戦略協議会

- ・08年下期～<予定>
- ・クレジットカード業務強化に向けた戦略的な企画・立案の共同実施
- ・参加行: **10行**

地銀リース業務研究会

- ・08年2月～
- ・リース業務に関わるノウハウの共有・高度化
- ・参加行: **26行**

地銀住宅ローン共同研究会

- ・08年5月～
- ・住宅ローン商品の共同開発や共同プロモーション
- ・参加行: **57行**

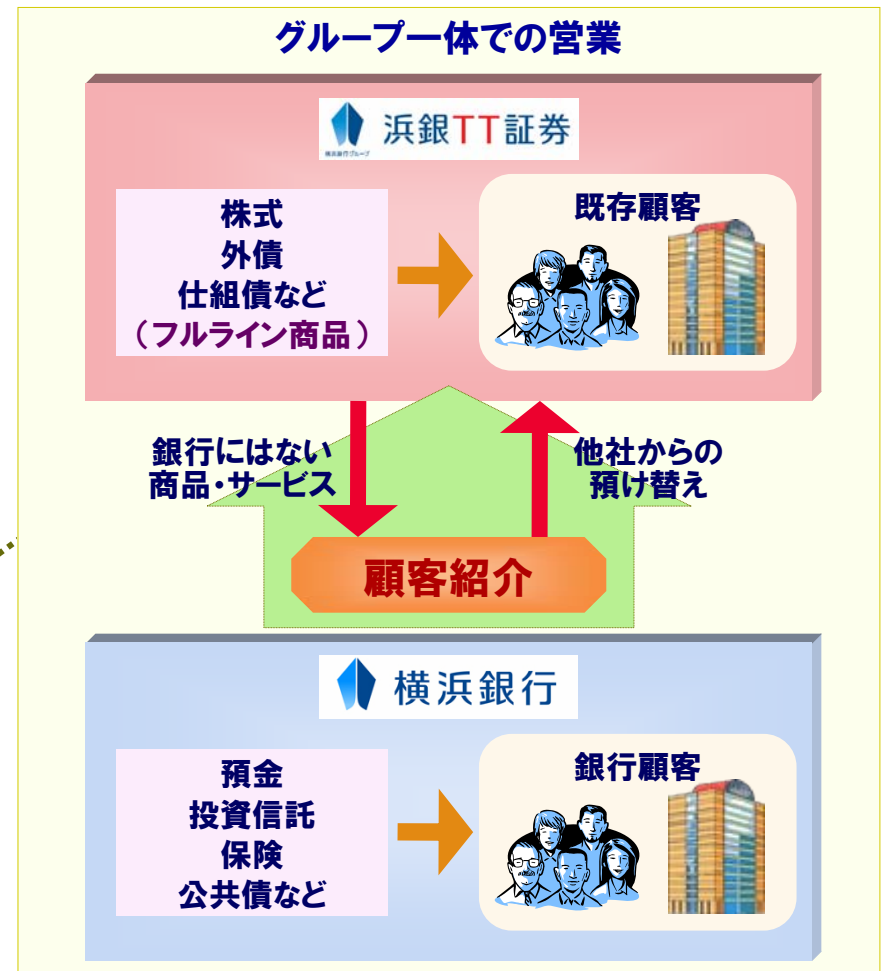
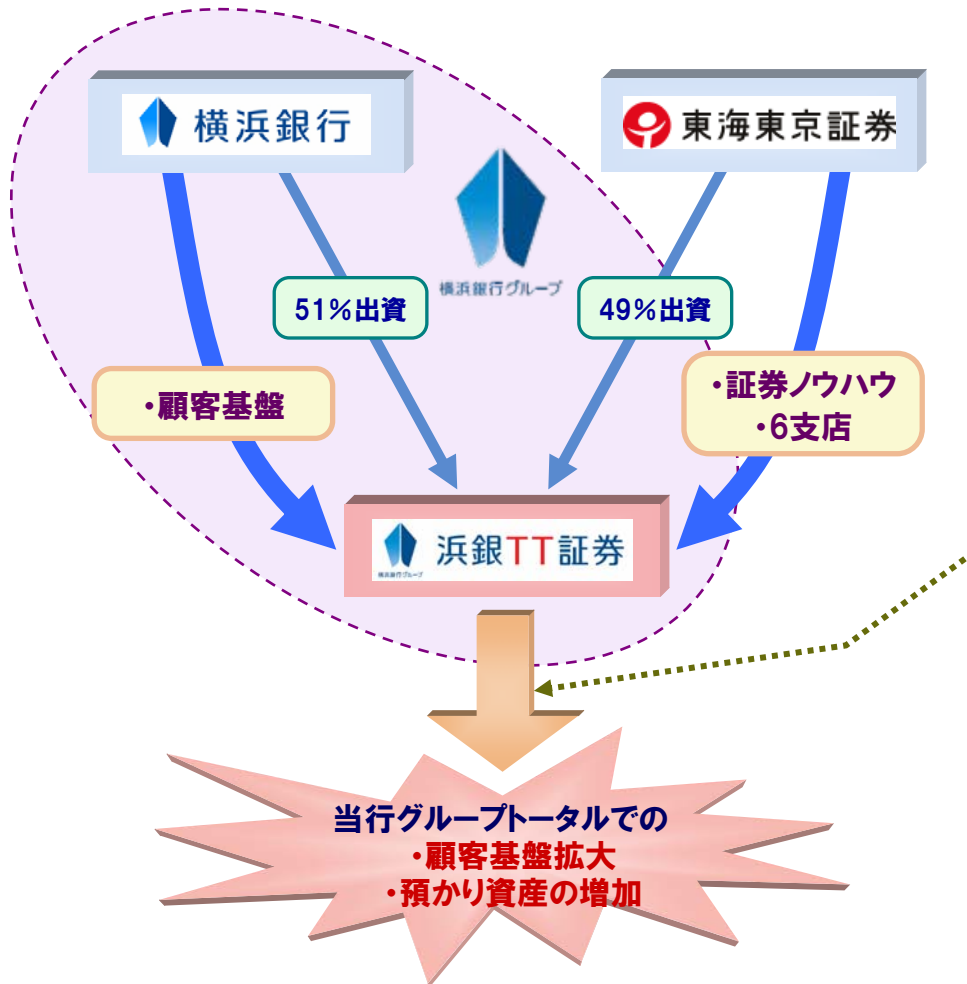
地域金融リサーチ・コンサル研究会

- ・08年11月～
- ・シンクタンク業務に関わるノウハウの共有・高度化
- ・参加行: **21行**

3. 経営・営業戦略

(2) 提携戦略 ～ (その2)証券子会社の設立①

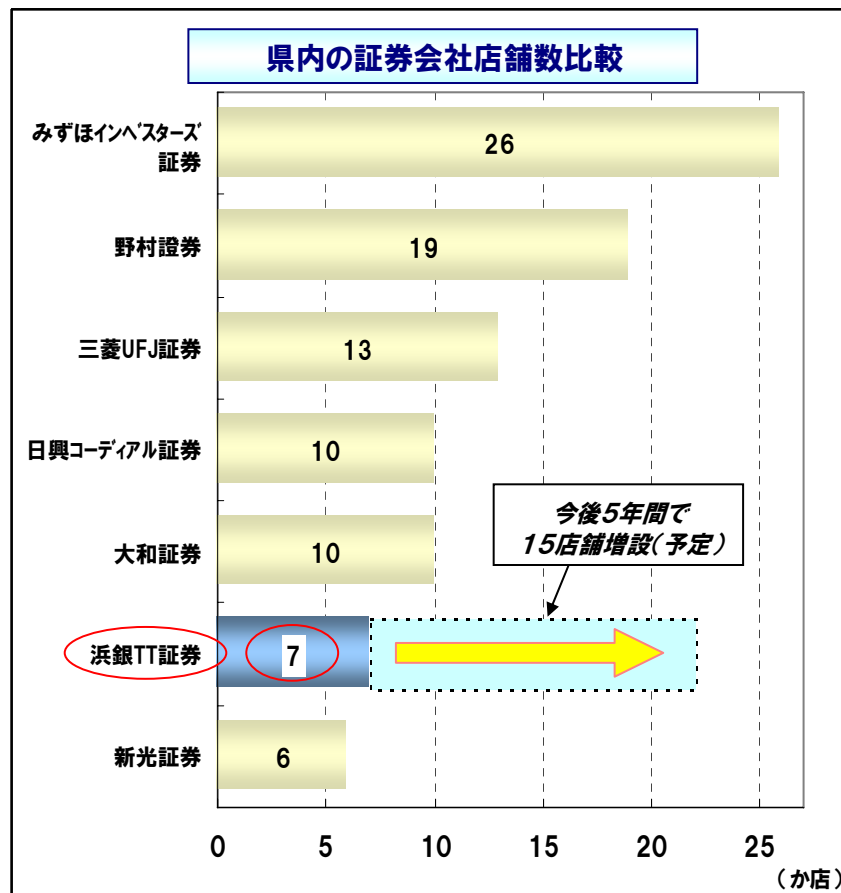
- 東海東京証券との共同出資により証券子会社を設立。東海東京証券の神奈川県内6支店を承継し、新設した本店営業部とあわせた7か店体制で08年11月に開業。
- 横浜銀行との連携を最大限に活かしつつ、多様化する顧客ニーズに幅広い商品・サービスで応えていく。



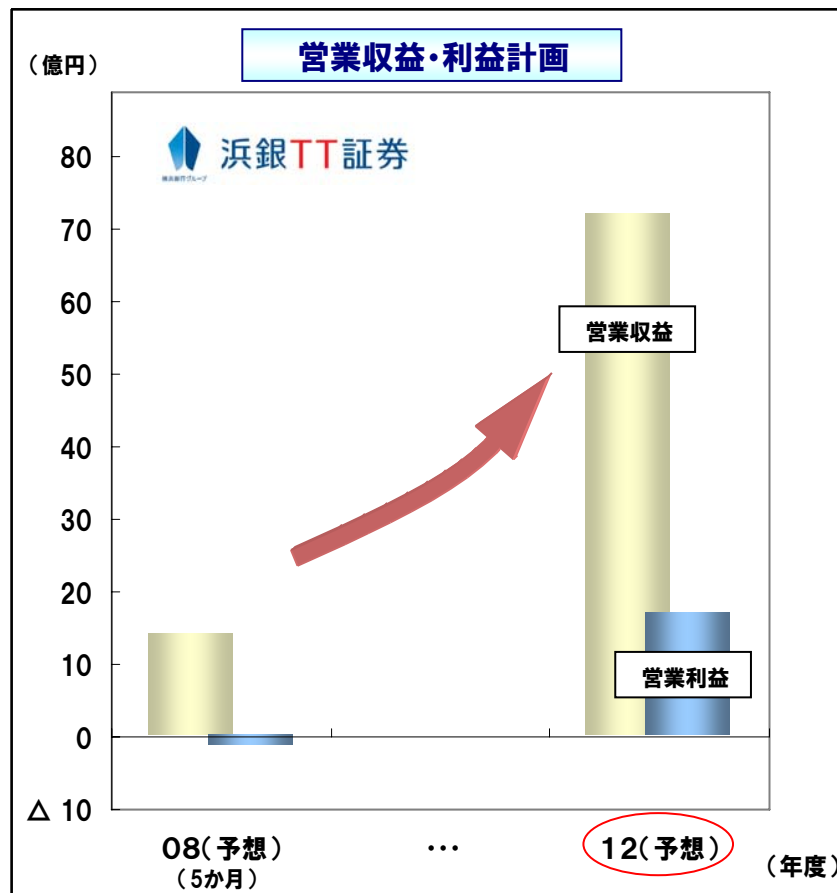
3. 経営・営業戦略

(2) 提携戦略 ～ (その3)証券子会社の設立②

- 浜銀TT証券では、今後5年間で、さらに**15店舗**を開設予定。大手証券に匹敵する店舗ネットワークを構築し、グループ全体での預かり資産増加を目指す。
- 営業利益も開業2～3年目を目処に黒字化をはかり、開業後5年目までに**15～20億円程度**の利益確保を目指す。



(注)有人店舗数(08年11月4日時点、当行調べ)



3. 経営・営業戦略

(3) グループ戦略

- 横浜銀行グループとして、神奈川県内または東京西南部のリテールマーケットにおいて幅広い金融サービスを提供できる体制を構築するため、グループ経営を強化。
- 子会社化や地銀と連携した研究会を通じて、業務ごとに機能強化をはかる。

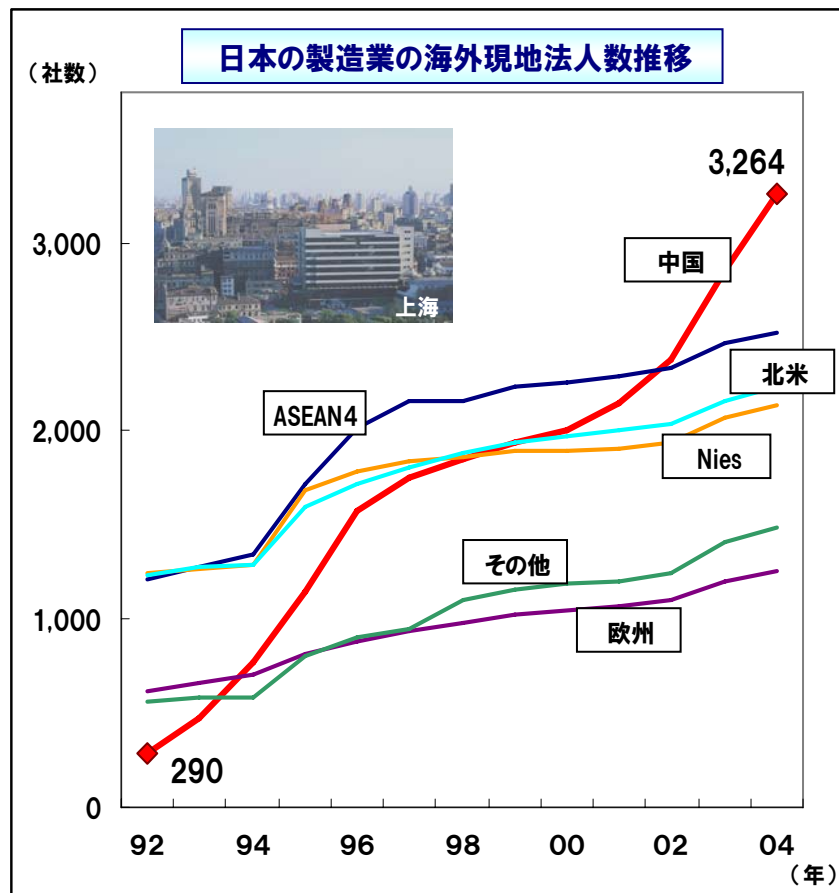
グループ経営の強化



3. 経営戦略・営業戦略

(4) 海外戦略

- 中国(特に上海近辺)への企業進出が増加し、当行取引先の金融取引ニーズも拡大。
- こうしたニーズに対応するため、09年度中の上海支店開設を目指して準備を進めており、08年8月に開設準備の認可を取得。



支店開設の狙い

<現状>

上海駐在員
事務所

情報提供

取引先
海外現法

日本企業の
中国現法増加

上海支店開設

<支店開設後>

情報提供

+
預金・貸出・外為等

上海支店

取引先
海外現法

中国に現法を所有する600社超の取引先や今後進出する企業をターゲットに貸出等の営業活動が可能となる



Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。